



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成23年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 日信工業株式会社
コード番号 7230 URL <http://www.nissinkogyo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月17日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(氏名) 窪 明弘
(氏名) 青山 禎紀
配当支払開始予定日

TEL 0268-21-2213
平成23年6月20日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	164,733	13.3	13,058	170.3	12,413	103.1	6,638	155.6
22年3月期	145,353	△22.0	4,830	△60.8	6,111	△43.4	2,597	△38.5

(注) 包括利益 23年3月期 4,624百万円 (△55.2%) 22年3月期 10,331百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	101.58	—	7.9	9.3	7.9
22年3月期	39.72	—	3.2	4.8	3.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △576百万円 22年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	134,917	99,870	62.7	1,303.30
22年3月期	130,850	98,739	63.8	1,277.49

(参考) 自己資本 23年3月期 84,605百万円 22年3月期 83,527百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	18,872	△8,448	△1,280	32,663
22年3月期	13,969	△5,735	△5,170	24,622

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	915	35.2	1.1
23年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	1,564	23.6	1.9
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の第2四半期及び期末の配当につきましては未定であり、業績予想の開示が可能となった時点で開示いたします。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響により現時点での合理的な算定が困難であるため未定とし、記載しておりません。なお、詳細につきましては、【添付資料】P. 3「平成24年3月期の見通し」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細につきましては、【添付資料】P.14「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	65,452,143 株	22年3月期	65,452,143 株
23年3月期	535,629 株	22年3月期	68,534 株
23年3月期	65,347,592 株	22年3月期	65,383,670 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	85,013	9.3	2,403	—	5,015	226.5	4,018	279.6
22年3月期	77,794	△21.0	△581	—	1,536	△3.6	1,059	200.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	61.48	—
22年3月期	16.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	82,016	60,153	60,153	73.3	73.3	926.54	926.54	
22年3月期	79,799	58,319	58,319	73.1	73.1	891.86	891.86	

(参考) 自己資本 23年3月期 60,153百万円 22年3月期 58,319百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では合理的な算定が困難であるため未定です。

業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は平成23年4月28日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・翌期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度は、世界経済の緩やかな回復を受けて、自動車需要も総じて回復傾向が続きました。また、円相場は対ドルでは急速に円高が進行したものの、新興国通貨に対しては高安まちまちの動きとなりました。その結果、連結経営成績は、売上高では前期比19,380百万円（同増減率13.3%）の増収となり、営業利益は増収効果及び全地域での原価低減活動により、前期比8,228百万円（同増減率170.3%）の大幅増益となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

	売上高（百万円）	対前期増減額 （百万円）	対前期増減率 （%）
日本	48,564	2,888	6.3
北米	33,361	1,608	5.1
アジア	66,228	12,892	24.2
南米・欧州	16,580	1,992	13.7
合計	164,733	19,380	13.3

	営業利益（百万円）	対前期増減額 （百万円）	対前期増減率 （%）
日本	2,498	3,049	—
北米	365	636	—
アジア	7,538	3,166	72.4
南米・欧州	2,216	1,015	84.5
消去又は全社	440	362	—
合計	13,058	8,228	170.3

日本

【売上】

市場の回復による二輪車・四輪車メーカー各社の生産台数の増加と新型車の立上り効果により、震災による減収影響はあったものの、48,564百万円と前期に比べ6.3%の増収となりました。

【営業利益】

増収に伴う利益の増加、原価低減効果及び減価償却費減少などにより、震災影響及び為替影響などはあったものの、2,498百万円と前期に比べ3,049百万円の改善となりました。

北米

【売上】

為替影響はあったものの、市場の回復による二輪車・四輪車メーカーの増産効果により、33,361百万円と前期に比べ5.1%の増収となりました。

【営業利益】

円高による為替影響などはあったものの、増収に伴う利益の増加及び原価低減効果などにより、365百万円と前期に比べ636百万円の改善となりました。

アジア

【売上】

中国における市場の好調と現地生産拡大、インドネシア・タイ・ベトナム市場の回復による二輪車・四輪車メーカー各社の増産効果により、為替影響はあったものの、66,228百万円と前期に比べ24.2%の増収となりました。

【営業利益】

増収に伴う利益の増加、原価低減効果及びルピア・パーツ高による為替影響などにより、原材料高騰影響などはあったものの、7,538百万円と前期に比べ3,166百万円の増益となりました。

南米・欧州【売上】

ブラジル市場の回復による二輪車メーカー各社の増産効果及び為替影響、欧州の大型二輪車の増加により、16,580百万円と前期に比べ13.7%の増収となりました。

【営業利益】

増収に伴う利益の増加、原価低減効果などにより、2,216百万円と前期に比べ1,015百万円の増益となりました。

② 平成24年3月期の見通し

平成24年3月期の見通しにつきましては、現時点では東日本大震災による顧客等の活動水準が見通せなく、合理的な業績予想の算定が出来ないため、未定としております。

業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産等の状況

当連結会計年度末の総資産は、134,917百万円となり、前連結会計年度末比4,067百万円の増加となっております。各項目別の主な要因は次のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は78,938百万円となり、前年度末比9,820百万円増加しております。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

(固定資産)

固定資産は55,978百万円となり、前年度末比5,753百万円減少しております。これは主に減価償却によるものであります。

(流動負債)

流動負債は28,911百万円となり、前年度末比2,547百万円増加しております。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

(固定負債)

固定負債は6,136百万円となり、前年度末比389百万円増加しております。

(純資産)

純資産は99,870百万円となり、前年度末比1,131百万円増加しております。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益等による資金の増加の一方、設備投資による資金の減少により、前連結会計年度末比8,040百万円増加し、当連結会計年度末には32,663百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、18,872百万円の資金を得ております。これは主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、8,448百万円の支出となっております。これは主に設備投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、1,280百万円の支出となっております。これは主に配当金の支払によるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標

	前連結会計年度末 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日	当連結会計年度末 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日
自己資本比率	63.8%	62.7%
時価ベースの自己資本比率	76.3%	68.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.12年	0.21年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	152倍	353倍

(算定方法)

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・翌期の配当

グローバルな視野に立って世界各国で事業を展開し、企業価値の向上に努める中で、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。

利益の配分は、今後の資金需要などを総合的に考慮し、配当は、長期的な視野に立ち連結業績の動向を勘案しながら実施する方針としております。

内部留保は、将来の成長に不可欠な商品開発及び事業拡大のための資金需要に充ててまいります。

当期の配当は、平成22年11月26日に中間配当として1株当たり12円を実施し、期末配当12円（支払開始予定日 平成23年 6月 20日）と合計で1株当たり24円となります。これにより、当期の連結配当性向は23.6%となります。なお、期末配当は、平成23年 4月 27日の取締役会で決議しております。

なお、翌期の配当につきましては、未定とさせていただきます、業績予想の開示が可能となった時点で開示いたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「常に、世界の変化に先がけて、お客様と社会のニーズに応え、優れた商品と技術とアイデアを供給する」を社是として掲げ、これに基づき、環境、安心のニーズに焦点を当てた商品を高品質、廉価で提供することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標はROE（自己資本当期純利益率）で、その目標値は10%以上としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が強みとしているアルミ加工技術とブレーキ技術を活かし、社会の不変のニーズである環境と安心に向けて、全社一丸となって取り組むことを経営戦略の基本としております。

そのために、開発力と製造技術の更なる強化に努めるとともに、NISSINグループ全体の品質および価格競争力の向上を図り、世界中のお客様に高品質、廉価な商品を提供してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営目標を達成すべく、当面の主な課題として以下の項目を設定しています。

1. 「製品仕様」「物造り」革新と生産・調達のグローバル化による低原価体質の進化
 - 業務プロセス革新による効率向上
 - 生産・物流の最適化
 - 現地調達拡大による為替リスクの強化
2. お客様の期待に応えるシステムインテグレーターの地位確立
3. 「環境」「安心」に向け、市場ニーズを先取りした次世代商品の創出
4. 新興国市場でのビジネス拡大
 - 低価格車向け廉価商品の開発・拡販
5. 全ての企業活動における環境マネジメントへの積極的な取り組み
6. 将来の成長を担い、グローバル競争を勝ち抜く人材の育成

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,877	33,176
受取手形及び売掛金	23,355	22,119
有価証券	—	2,021
商品及び製品	3,698	4,114
仕掛品	1,881	2,161
原材料及び貯蔵品	11,786	11,600
繰延税金資産	811	1,224
その他	2,727	2,538
貸倒引当金	△17	△15
流動資産合計	69,118	78,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,609	20,307
減価償却累計額	△9,960	△10,547
建物及び構築物 (純額)	10,649	9,760
機械装置及び運搬具	79,022	77,787
減価償却累計額	△53,830	△56,918
機械装置及び運搬具 (純額)	25,193	20,870
工具、器具及び備品	16,319	16,316
減価償却累計額	△14,464	△14,728
工具、器具及び備品 (純額)	1,855	1,589
土地	5,521	5,466
リース資産	661	728
減価償却累計額	△233	△336
リース資産 (純額)	428	392
建設仮勘定	1,428	2,932
有形固定資産合計	45,073	41,008
無形固定資産		
リース資産	3	2
その他	996	897
無形固定資産合計	999	899
投資その他の資産		
投資有価証券	14,396	13,043
出資金	22	5
長期貸付金	152	140
繰延税金資産	234	118
その他	948	803
貸倒引当金	△92	△37
投資その他の資産合計	15,660	14,072
固定資産合計	61,731	55,978
資産合計	130,850	134,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,257	17,579
短期借入金	1,114	2,779
リース債務	182	228
未払金	3,861	4,465
未払法人税等	371	787
役員賞与引当金	—	54
災害損失引当金	—	36
その他	2,578	2,982
流動負債合計	26,364	28,911
固定負債		
リース債務	399	272
繰延税金負債	3,380	3,280
資産除去債務	—	49
退職給付引当金	1,520	1,473
役員退職慰労引当金	15	17
負ののれん	7	5
その他	425	1,039
固定負債合計	5,747	6,136
負債合計	32,110	35,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,694	3,694
資本剰余金	3,419	3,419
利益剰余金	77,596	82,992
自己株式	△101	△771
株主資本合計	84,609	89,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,736	5,430
繰延ヘッジ損益	△38	△0
為替換算調整勘定	△6,780	△10,159
その他の包括利益累計額合計	△1,082	△4,729
少数株主持分	15,213	15,264
純資産合計	98,739	99,870
負債純資産合計	130,850	134,917

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	145,353	164,733
売上原価	131,649	142,244
売上総利益	13,704	22,489
販売費及び一般管理費	8,874	9,431
営業利益	4,830	13,058
営業外収益		
受取利息	461	577
受取配当金	156	225
持分法による投資利益	5	—
為替差益	508	—
助成金収入	299	—
雑収入	265	386
営業外収益合計	1,694	1,188
営業外費用		
支払利息	92	54
持分法による投資損失	—	576
為替差損	—	802
減価償却費	68	55
貸倒引当金繰入額	55	—
雑支出	198	346
営業外費用合計	413	1,833
経常利益	6,111	12,413
特別利益		
固定資産売却益	32	40
投資有価証券売却益	—	26
貸倒引当金戻入額	—	44
製品保証引当金戻入額	45	—
特別利益合計	77	110
特別損失		
固定資産売却損	17	27
固定資産廃棄損	157	95
投資有価証券売却損	—	67
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	43
災害による損失	—	91
災害損失引当金繰入額	—	36
特別損失合計	174	359
税金等調整前当期純利益	6,015	12,164
法人税、住民税及び事業税	1,762	3,025
法人税等調整額	177	△192
法人税等合計	1,938	2,833
少数株主損益調整前当期純利益	—	9,331
少数株主利益	1,479	2,693
当期純利益	2,597	6,638

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	9,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△303
繰延ヘッジ損益	—	37
為替換算調整勘定	—	△4,344
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△97
その他の包括利益合計	—	△4,707
包括利益	—	4,624
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,991
少数株主に係る包括利益	—	1,632

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,694	3,694
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,694	3,694
資本剰余金		
前期末残高	3,419	3,419
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,419	3,419
利益剰余金		
前期末残高	76,242	77,596
当期変動額		
剰余金の配当	△1,242	△1,242
当期純利益	2,597	6,638
当期変動額合計	1,355	5,396
当期末残高	77,596	82,992
自己株式		
前期末残高	△101	△101
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△670
当期変動額合計	△0	△670
当期末残高	△101	△771
株主資本合計		
前期末残高	83,254	84,609
当期変動額		
剰余金の配当	△1,242	△1,242
当期純利益	2,597	6,638
自己株式の取得	△0	△670
当期変動額合計	1,354	4,726
当期末残高	84,609	89,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,801	5,736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,935	△305
当期変動額合計	1,935	△305
当期末残高	5,736	5,430
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4	△38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34	38
当期変動額合計	△34	38
当期末残高	△38	△0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△9,718	△6,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,938	△3,379
当期変動額合計	2,938	△3,379
当期末残高	△6,780	△10,159
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△5,921	△1,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,839	△3,647
当期変動額合計	4,839	△3,647
当期末残高	△1,082	△4,729
少数株主持分		
前期末残高	13,800	15,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,413	52
当期変動額合計	1,413	52
当期末残高	15,213	15,264
純資産合計		
前期末残高	91,134	98,739
当期変動額		
剰余金の配当	△1,242	△1,242
当期純利益	2,597	6,638
自己株式の取得	△0	△670
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,251	△3,595
当期変動額合計	7,606	1,131
当期末残高	98,739	99,870

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	6,015		12,164	
減価償却費	9,967		8,578	
負ののれん償却額	△2		△2	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	60		△52	
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44		55	
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△48		—	
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—		36	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	146		△35	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△288		2	
受取利息及び受取配当金	△617		△802	
支払利息	92		54	
為替差損益 (△は益)	△100		△26	
持分法による投資損益 (△は益)	△5		576	
有形固定資産売却損益 (△は益)	△15		△13	
有形固定資産廃棄損	157		95	
投資有価証券売却損益 (△は益)	—		41	
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,273		△51	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,915		△1,726	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35		748	
未払金の増減額 (△は減少)	678		394	
その他	1,484		279	
小計	15,087		20,313	
利息及び配当金の受取額	614		810	
利息の支払額	△92		△54	
法人税等の支払額	△1,640		△2,198	
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,969		18,872	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△155		△518	
定期預金の払戻による収入	792		328	
有価証券の取得による支出	—		△2,000	
有形固定資産の取得による支出	△6,076		△6,574	
有形固定資産の売却による収入	49		236	
無形固定資産の取得による支出	△160		△106	
投資有価証券の取得による支出	△4		△26	
投資有価証券の売却による収入	—		162	
貸付けによる支出	△147		—	
貸付金の回収による収入	—		7	
その他	△35		43	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,735		△8,448	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,325	1,666
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△125	△123
配当金の支払額	△1,242	△1,242
少数株主への配当金の支払額	△1,462	△1,580
その他	△15	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,170	△1,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,396	△1,104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,459	8,040
現金及び現金同等物の期首残高	20,163	24,622
現金及び現金同等物の期末残高	24,622	32,663

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(持分法の適用に関する事項の変更) 1. 持分法適用関連会社の変更 持分法適用関連会社であったNIKKEI MC ALUMINUM (KORAT) CO., LTD. は、当連結会計年度において解散したため、持分法の適用範囲から除外しております。 2. 変更後の持分法適用関連会社の数 6社	
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は1百万円減少し、税金等調整前当期純利益は44百万円減少しております。
	(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 7,436百万円

少数株主に係る包括利益 2,895

計 10,331

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 1,934百万円

繰延ヘッジ損益 △33

為替換算調整勘定 4,268

持分法適用会社に対する持分相当額 85

計 6,254

(セグメント情報)

①事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、ブレーキシステム等自動車部品及び関連する設備等の製造・販売を主な事業とする専門メーカーであり、「自動車部品事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

②所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	45,676	31,753	53,336	14,588	145,353	—	145,353
(2) セグメント間の 内部売上高	32,918	40	3,526	80	36,563	(36,563)	—
計	78,595	31,793	56,861	14,668	181,916	(36,563)	145,353
営業費用	79,145	32,063	52,490	13,466	177,164	(36,642)	140,523
営業利益又は 営業損失(△)	△551	△270	4,371	1,201	4,752	78	4,830
II 資産	81,022	15,802	46,817	10,910	154,550	(23,701)	130,850

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……米国
- (2) アジア…タイ、インドネシア、中国、ベトナム、フィリピン、インド
- (3) その他…ブラジル、スペイン

③海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	31,753	53,542	15,289	100,584
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	145,353
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.9	36.8	10.5	69.2

注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属するおもな地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……米国、カナダ
- (2) アジア…タイ、インドネシア、中国、ベトナム、フィリピン、インド
- (3) その他の地域…南米、欧州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

④セグメント情報等

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

a. 報告セグメントの概要

当社は、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が資源配分の意思決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象として、生産・販売を基礎とした所在地別のセグメントから構成される、「日本」、「北米」、「アジア」及び「南米・欧州」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、主にブレーキシステム等自動車部品の製造・販売をしております。

また、各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

b. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は、振替高は市場実勢価格に基づいています。

c. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	アジア	南米・欧州	
売上高					
外部顧客への売上高	48,564	33,361	66,228	16,580	164,733
セグメント間の 内部売上高又は振替高	37,490	404	4,071	63	42,028
計	86,054	33,765	70,299	16,644	206,761
セグメント利益	2,498	365	7,538	2,216	12,618
セグメント資産	83,064	15,444	48,679	11,862	159,048
その他の項目					
減価償却費	3,185	1,513	3,369	775	8,842
持分法適用会社への 投資額	15,323	—	26	—	15,349
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,268	2,584	2,801	646	7,299

d. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	206,761
セグメント間取引消去	△42,028
連結財務諸表の売上高	164,733

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,618
セグメント間取引消去	440
連結財務諸表の営業利益	13,058

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	159,048
セグメント間取引消去	△24,131
連結財務諸表の資産	134,917

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	8,842	△264	8,578
持分法適用会社への投資額	15,349	△13,467	1,882
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,299	△317	6,982

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,277円49銭 1株当たり当期純利益金額 39円72銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,303円30銭 1株当たり当期純利益金額 101円58銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,597	6,638
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,597	6,638
期中平均株式数 (千株)	65,384	65,348

(重要な後発事象)

該当事項はありません。